

令和 5 年 度

多久市公営企業会計
決算審査意見書
資金不足比率審査意見書

(病院事業・下水道事業)

多久市監査委員

令和5年度多久市公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、市長から送付された決算書について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

2 審査の期間

令和6年6月5日～令和6年7月17日

3 審査の対象

令和5年度 多久市病院事業会計

令和5年度 多久市下水道事業会計

4 審査の着眼点・実施内容

市長から審査に付された決算書及び決算付属書類、その他必要な審査資料に基づき説明を聴取し、下記事項を主眼として審査を行った。

- (1) 決算及び決算付属書類が公営企業法、その他の関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 決算及び決算付属書類の計数は正確、かつ企業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているか。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に従い作成され、その計数は正確であり、令和5年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示されていると認められた。

令和5年度資金不足比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された資金不足比率について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定による資金不足比率審査

2 審査の期間

令和6年6月5日～令和6年7月17日

3 審査の対象

令和5年度 多久市病院事業会計

令和5年度 多久市下水道事業会計

4 審査の着眼点・実施内容

市長から審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、決算諸表その他の関係証書類と照合を行うなどの方法により審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された多久市病院事業会計並びに多久市下水道事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

目 次

病 院 事 業 会 計	1
-------------------	---

下 水 道 事 業 会 計	2 1
---------------------	-----

病 院 事 業 会 計

1	事業の概要について	2
2	予算及び決算について	3
3	損益計算書について	7
4	経営分析比較表について	7
5	キャッシュ・フロー計算書について	9
6	貸借対照表について	10
7	財政健全化法における資金不足比率について	11
むすび		12

附 表

第1表	損益計算比較表	13
第2表	損益計算の組替	15
第3表	経営分析比較表	17
第4表	キャッシュ・フロー計算書	18
第5表	比較貸借対照表	19

(注)

- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
「－」・・・該当数値のないもの
「△」・・・数値がマイナスなもの
「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

1 事業の概要について

本年度の決算は、収益的収支の収入が 1,272,410,017 円（仮受消費税及び地方消費税 2,434,848 円を含む）に対し、支出は 1,368,483,699 円（仮払消費税及び地方消費税 48,205,722 円を含む）であり、差引額は△96,073,682 円、令和 5 年度末の当年度未処理欠損金は 117,004,630 円となっている。

収益が、前年度と比べ減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入に係る病床確保支援事業補助金の減によるものである。支出が、前年度と比べ減少した主な理由は、材料費や経費の減によるものである。

一方、資本的収支は収入が 9,185,000 円、支出が 58,986,967 円となっている。資本的収支の差引額は△49,801,967 円で、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金 47,492,165 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,309,802 円で補填されている。

(単位:円)

区 分	収 益 的 決 算 額			資 本 的 決 算 額		
	令和5年度	令和4年度	増 減	令和5年度	令和4年度	増 減
収 入 額	1,272,410,017	1,543,965,027	△ 271,555,010	9,185,000	6,643,000	2,542,000
支 出 額	1,368,483,699	1,379,655,041	△ 11,171,342	58,986,967	53,066,222	5,920,745
翌年度充当額	0	0	0	0	0	0
差 引 額	△ 96,073,682	164,309,986	△ 260,383,668	△ 49,801,967	△ 46,423,222	△ 3,378,745

(消費税込み)

業務実績比較表

区 分		単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減	$\frac{(A)}{(B)}$ %	備考
入 院	年 間 入 院 延 患 者 数	人	19,537	17,949	1,588	108.85%	366 (365)日
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	53.4	49.2	4.2	108.54%	366 (365)日
	病 床 利 用 率	%	50.8	46.8	4.0	108.55%	105床
	医師 1 人 当 たり 1 日 平 均	人	6.7	6.1	0.6	109.84%	8 (8)人
	看護師 1 人 当 たり 1 日 平 均	人	1.6	1.5	0.1	106.67%	33 (33)人
外 来	年 間 外 来 延 患 者 数	人	31,899	33,285	△ 1,386	95.84%	243 (243)日
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	131.3	137.0	△ 5.7	95.84%	243 (243)日
	医師 1 人 当 たり 1 日 平 均	人	16.4	17.1	△ 0.7	95.91%	8 (8)人
	看護師 1 人 当 たり 1 日 平 均	人	8.8	9.1	△ 0.3	96.70%	15 (15)人

備考の()書きは令和4年度

上記で示すとおり、本年度の業務実績は、入院延患者数が 19,537 人で、前年度に比較し 1,588 人 (8.85%) の増、病床利用率が 50.8% で前年度に比べ 4 ポイント (8.55%) の増となっている。また、外来延患者数は 31,899 人で前年度に比べ 1,386 人 (4.16%) の減となっている。

2 予算及び決算について

① 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,660,186,000 円に対し、決算額が 1,272,410,017 円で 76.64% の収入率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、医業収益が 1,052,059,946 円で 82.68%、医業外収益が 220,350,071 円で 17.32%となっている。

前年度と比較すると、外来延患者数の減少により、医業収益は△46,059,692 円 (4.19%) の減となっている。医業外収益では、国・県補助金等の減により△225,495,318 円 (50.58%) の減となっている。

(収入の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業収益	1,660,186,000	1,272,410,017	1,149,480,703	122,929,314	76.64%	100.00%	1,543,965,027
1 医業収益	1,437,767,000	1,052,059,946	929,547,468	122,512,478	73.17%	82.68%	1,098,119,638
(1) 入院収益	746,122,000	570,761,650	494,607,457	76,154,193	76.50%	44.86%	584,926,920
(2) 外来収益	635,240,000	422,959,174	376,699,289	46,259,885	66.58%	33.24%	450,081,983
(3) その他 医業収益	56,405,000	58,339,122	58,240,722	98,400	103.43%	4.58%	63,110,735
2 医業外収益	222,419,000	220,350,071	219,933,235	416,836	99.07%	17.32%	445,845,389
(1) 受取利息 及び配当金	150,000	97,148	97,148	0	64.77%	0.01%	104,142
(2) 国・県補助金	32,278,000	32,278,000	32,278,000	0	100.00%	2.54%	276,256,720
(3) 他会計補助金	144,261,000	144,259,106	144,259,106	0	99.99%	11.34%	125,991,616
(4) 補助金	0	0	0	0	-	0.00%	0
(5) 長期前受金 戻入	12,497,000	12,496,357	12,496,357	0	99.99%	0.98%	11,194,629
(6) 資本費 繰入収益	26,891,000	26,889,156	26,889,156	0	99.99%	2.11%	25,710,040
(7) その他 医業外収益	6,342,000	4,330,304	3,913,468	416,836	68.28%	0.34%	6,588,242
3 特別利益	0	0	0	0	-	0.00%	0

(消費税込み)

収益的支出は、予算額1,660,186,000円に対し、決算額が1,368,483,699円で82.43%の執行率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、医業費用が1,366,884,290円で99.88%、医業外費用が1,599,409円で0.12%となっている。

医業費用は前年度決算と比較すると、11,012,433円(0.80%)の減である。

これは、給与費が13,936,671円増となったものの、経費が11,569,682円減、材料費が9,697,407円減、減価償却費が3,102,411円減となったことなどによる。

(支出の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業費用	1,660,186,000	1,368,483,699	1,285,071,550	83,412,149	82.43%	100.00%	1,379,655,041
1 医 業 費 用	1,644,930,000	1,366,884,290	1,284,082,841	82,801,449	83.10%	99.88%	1,377,896,723
(1) 給 与 費	792,279,000	739,841,374	714,916,444	24,924,930	93.38%	54.06%	725,904,703
(2) 材 料 費	459,032,000	311,079,792	275,045,965	36,033,827	67.77%	22.73%	320,777,199
(3) 経 費	324,483,000	252,582,125	230,744,713	21,837,412	77.84%	18.46%	264,151,807
(4) 減 価 償 却 費	61,364,000	61,362,167	61,362,167	0	99.99%	4.48%	64,464,578
(5) 資 産 減 耗 費	2,400,000	0	0	0	0.00%	0.00%	525,000
(6) 研 究 研 修 費	5,372,000	2,018,832	2,013,552	5,280	37.58%	0.15%	2,073,436
2 医 業 外 費 用	3,084,000	1,599,409	988,709	610,700	51.86%	0.12%	1,758,318
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,583,000	382,109	382,109	0	24.14%	0.03%	502,918
(2) 雑 損 失	1,000	0	0	0	0.00%	0.00%	42,000
(3) 消 費 税	1,500,000	1,217,300	606,600	610,700	81.15%	0.09%	1,213,400
3 特 別 損 失	0	0	0	0	-	0.00%	0
4 予 備 費	12,172,000	0	0	0	0.00%	0.00%	0

(消費税込み)

② 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 9,185,000 円に対し、決算額が 9,185,000 円で 100%の収入率となっている。9,185,000 円全て補助金である。

資本的支出は、予算額 58,988,000 円に対し、決算額が 58,986,967 円で 99.99%の執行率である。建設改良費 25,251,599 円は、A Gヒーターや電動ベッド等の医療機器類や医事会計システムの備品の購入費及びリース資産元金償還金である。

(収入の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資 本 的 収 入	9,185,000	9,185,000	9,185,000	0	100.00%	100.00%	6,643,000
企 業 債	0	0	0	0	—	0.00%	0
補 助 金	9,185,000	9,185,000	9,185,000	0	100.00%	100.00%	6,643,000
固定資産売却代金	0	0	0	0	—	0.00%	0

(消費税込み)

(支出の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資 本 的 支 出	58,988,000	58,986,967	58,986,967	0	99.99%	100.00%	53,066,222
建 設 改 良 費	25,252,000	25,251,599	25,251,599	0	99.99%	42.81%	20,957,063
企業債償還金	33,736,000	33,735,368	33,735,368	0	99.99%	57.19%	32,109,159

③ 未収金について

収益的収入にかかる未収額が 122,929,314 円で、資本的収入にかかる未収額は、発生していない。収益的収入の未収金の内訳は、医業未収金で、診療報酬 117,214,923 円、一部負担金で 5,199,155 円（うち過年度分 929,860 円）、その他で 98,400 円となっている。医業外未収金は、416,836 円で、主に雑収入となっている。

また、一部負担金の年度別未収状況は次表のとおりである。

窓口関係(一部負担金)未収金状況

(単位:円)

区 分 年 度	令和4年度 現在額	令和5年度 収入額	不 納 欠 損 処 分 額	令和5年度 次 年 度 発 生 額	繰 越 額
令和元年度以前	48,990	0	48,990		0
令和2年度	170,110	0	0		170,110
令和3年度	294,040	291,940	0		2,100
令和4年度	4,829,715	4,062,935	9,130		757,650
小 計	5,342,855	4,354,875	58,120		929,860
令和5年度				4,269,295	4,269,295
合 計	5,342,855	4,354,875	58,120	4,269,295	5,199,155

④ 職員に関する調べ

条例定数 85 人に対し、年度末現在員数 73 人で、その内訳は次表のとおりである。
令和 4 年度と比較して、放射線技師が 1 名増となっている。

(単位:人)

職 種	事 務 職 員	技 術 職 員								技術助手		調 理 員	合 計
		医 師	薬剤師	放射線 技 師	検 査 技 師	工 学 技 士	栄養士	看護師	理 学 療法士	看護助手			
員 数	5	8	3	3	1	1	1	48	3	0		0	73

⑤ 企業債の状況

期首未償還残高は 141,358,760 円で、本年度の起債額が 0 円、償還額が 33,735,368 円であったため、期末残高は 107,623,392 円となっている。

⑥ 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円で設定されているが、本年度は執行されていない。

⑦ 流用禁止事項

職員給与費は、予算額 792,279,000 円に対し決算額 739,841,374 円である。
交際費は、予算額 80,000 円に対し決算額 16,776 円である。
いずれも議決予算内で執行されている。

⑧ 他会計からの補助金

収益的収支における一般会計等からの補助金 144,259,106 円(病院事業運営費補助金 143,590,538 円、国民健康保険保健事業費補助 572,000 円、企業債償還金利子補助金 96,568 円)は、それぞれの事業に充当されている。

資本的収支における補助金 9,185,000 円は、建設改良費等に充当されている。

⑨ たな卸資産購入限度額(材料費予算額)

たな卸資産購入限度額 459,032,000 円に対し、決算額は 311,079,792 円、執行率 67.77%であり、議決予算内で執行されている。

その内訳は、薬品費が 216,283,566 円で、診療材料費 87,331,038 円、給食材料費 7,324,938 円、医療消耗備品費 140,250 円となっている。

3 損益計算書について（税抜き）（附表第1表、第2表参照 P13～P16）

① 収益について

医業収益決算額は1,049,949,729円で、前年度と比較すると46,063,534円（4.20％）の減となっている。入院収益は570,440,690円で、前年度より2.48％（14,486,230円）の減、外来収益は422,841,554円で、前年度より6.05％（27,240,429円）の減となった。主な要因は、外来患者数が新型コロナウイルス感染症流行前に戻りきれておらず減少傾向であること、また、入院患者数は増加したものの一人当たりの単価が減少していることによる。

医業外収益の決算額は220,025,440円で、前年度と比較すると225,499,133円（50.61％）の減となっている。この要因の主なものは、国・県補助金が前年度より243,978,720円（88.32％）減少したことによる。

② 費用について

医業費用決算額は1,318,678,568円で、前年度と比較すると9,234,898円（0.70％）の減となっている。その主なものは、減価償却費が3,102,411円（4.81％）、経費が10,643,766円（4.36％）、それぞれ減少したことによる。

医業外費用の決算額は47,370,283円で、前年度と比較すると1,944,101円（3.94％）の減となっている。

③ 決算分析について

損益計算書を性質別に組み替えて、決算状況を分析すると、収益的収支の差し引きでは96,073,682円の純損失となっている。

なお、特別損失を除く経常収支も同様となっている。

④ 当年度未処理欠損金について

本年度は、96,073,682円の純損失が発生し、前年度繰越欠損金の20,930,948円と合算すると、当年度未処理欠損金は117,004,630円となっている。

4 経営分析比較表について（附表第3表参照 P17）

① 資本の構成比率について

- ・固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

本年度は54.57％で、前年度と比較して1.74ポイント高くなっている。

- ・固定負債構成比率は、総資本（負債及び資本）に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安定性は大きいことになる。

本年度は17.12％で、前年度と比較して0.92ポイント低くなっている。

- ・自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高ければ経営の安定性は大きいといえる。

本年度は 70.91%で、前年度と比較して 0.09 ポイント低くなっている。

② 財務比率の主な項目について

- ・流動比率は、短期負債に対し流動資産が十分確保されているかの割合を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

本年度は 379.53%で、前年度と比較して 50.76 ポイント低くなっている。

- ・当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金による流動負債の支払能力を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

本年度は 371.83%で、前年度と比較して 51.64 ポイント低くなっている。

- ・負債比率は、一般的には 100%以下であることが望ましいとされている。

本年度は 41.02%で、前年度と比較して 0.18 ポイント高くなっている。

③ 収益比率の主な項目について

- ・総収益対総費用は、企業活動の比率を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。

本年度は 92.97%で、前年度と比較して 18.96 ポイント低くなっている。

- ・医業収益対医業費用は、業務活動の状況を示すもので、比率が高いほど良好とされ、

本年度は 79.62%で、前年度と比較して 2.92 ポイント低くなっている。

④ 回転率の主な項目について

- ・固定資産回転率は、医業収益に比べ設備資本がどの程度回転しているかを示し、この比率が高いほど設備の効率的使用を示すものである。

本年度は 1.2 回で、前年度と同様である。

- ・未収金回転率は、比率が高いほど回転率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示すものである。

本年度は 7.4 回で、前年度と比較して 0.9 回多くなっている。

⑤ その他について

- ・職員給与費対医業収益比率は、この比率が低いほど効率的な医業運営とされている。

本年度は 70.41%で、前年度と比較して 4.23 ポイント高くなっている。

5 キャッシュ・フロー計算書について（附表第4表参照 P18）

キャッシュ・フローの状況を見ると、事業活動で 240,130,201 円の増、投資活動で 20,918,246 円の増、財務活動で 43,831,057 円の減となっており、資金は、前年度に比べ 217,217,390 円増加し、資金期末残高は 560,594,842 円となっている。

キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

	令和5年度	令和4年度	増減
事業活動によるキャッシュ・フロー	240,130,201	△ 88,860,930	328,991,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,918,246	21,417,720	△ 499,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,831,057	△ 42,130,902	△ 1,700,155
資金増加額（または減少額）	217,217,390	△ 109,574,112	326,791,502
資金期首残高	343,377,452	452,951,564	△ 109,574,112
資金期末残高	560,594,842	343,377,452	217,217,390

・事業活動によるキャッシュ・フロー

事業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益△96,073,682 円、減価償却費 61,362,167 円を計上し、未収金が 310,511,731 円減少、未払金が 2,888,724 円増加したことなどにより、240,130,201 円のプラスとなっている。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入及び他会計からの繰入金収入などが 36,074,156 円、有形固定資産の取得による支出 15,155,910 円があったことから 20,918,246 円のプラスとなっている。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還、ファイナンス・リース債務の返済による支出が 43,831,057 円あったことにより 43,831,057 円のマイナスとなった。なお、企業債の発行は行われていない。

＊ 事業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業事業活動の実施に係る資金の状態を、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を、財務活動によるキャッシュ・フローは、事業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

6 貸借対照表について(附表第5表参照 P19、P20)

貸借対照表は、企業の財政状況を示すもので、「資産＝負債＋資本」の原則により、総括的に表示したものである。

資産の額は1,535,214,798円で、前年度と比較して138,080,698円の減となっている。内訳は固定資産で46,206,257円の減、流動資産で91,874,441円の減となっている。固定資産では、建物の減価償却による30,118,656円の減、器械備品の減価償却による5,170,589円の減が主なものであり、流動資産では、未収金310,727,295円の減が主なものである。

負債・資本の部では、前年度と比較して、固定負債は39,024,200円の減で、その内訳は、企業債29,073,040円の減、リース債務9,821,299円の減、退職給付引当金129,861円の減である。

流動負債は328,541円の増で、その主なものは、未払金2,888,724円の増、賞与引当金2,431,000円の増である。剰余金は、純損失が96,073,682円発生したため、当年度未処理欠損金は117,004,630円となっている。

資産合計額と負債資本合計額はともに1,535,214,798円で、一致している。

7 財政健全化法における資金不足比率について

資金不足比率比較表

(単位：円)

		令和 5 年度	令和 4 年度	増減
資金の不足額	流動負債 (A)	183,760,143	183,431,602	328,541
	建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの (B)	29,073,040	33,735,368	△4,662,328
	建設改良以外財源充当地方債 (C)	0	0	0
	流動資産 (D)	697,420,293	789,294,734	△91,874,441
	解消可能資金不足額 (E)	0	0	0
	計(A) - (B) + (C) - (D) - (E) マイナスの場合は0	0 (△542,733,190)	0 (△639,598,500)	0 (96,865,310)
事業の規模	医業収益 (F)	1,049,949,729	1,096,013,263	△46,063,534
	受託工事収益 (G)	0	0	0
	計 (F - G)	1,049,949,729	1,096,013,263	△46,063,534

資金不足比率 (%)	— %
------------	-----

※参考 経営健全化基準として、資金不足比率20%以上で経営健全化計画を策定する必要がある。

(計算式)

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

本年度の資金の不足額は、流動負債 183,760,143 円から建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの 29,073,040 円、および流動資産 697,420,293 円を差し引きすれば△542,733,190 円となり、資金の不足額は認められない。

事業の規模は、医業収益の 1,049,949,729 円となる。

資金不足比率については、資金の不足額が発生していないことから記載すべき比率はない。

資金の保有額 542,733,190 円を事業の規模 1,049,949,729 円で除した資金保有比率は、本年度は 51.7%であり、前年度 (58.4%) と比較して 6.7 ポイント低くなっている。

む す び

本年度の病院事業会計決算審査の結果は、前述のとおりである。

患者数（延べ数）を前年度と比較すると、入院患者は1,588人（8.85%）増加し、外来患者は1,386人（4.16%）減少している。

第3条予算の収益的収支の決算（税抜き）は、事業収益1,269,975,169円、事業費用1,366,048,851円となっており、96,073,682円の純損失であることから、当年度未処理欠損金は117,004,630円となった。

第4条予算の資本的収支の決算（税抜き）は、収入9,185,000円、支出が56,677,165円となっており、収支の不足額47,492,165円は過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

財政健全化法による資金不足比率は、資金不足の状態ではないため、比率は算定されず、経営健全化計画を作成する必要はないと認められた。

本年度においては、入院患者数は増加傾向にあり改善の兆しが見え始めているものの、未だ新型コロナウイルス感染症流行前の状態には戻っていない状況である。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行されたが、その後も通常の診療体制を維持しながら、新型コロナウイルス感染症患者の入院病床確保や発熱外来の継続、市民へのワクチン接種など新型コロナウイルス感染症に対応した医療体制が確保された。

今後も、地域に密着した医療機関として、市民への充実した医療提供に努められ、新型コロナウイルス感染症流行前の状態に患者数が戻るように取り組まれない。

また、全国的に医療スタッフの確保は厳しい状況であるが、持続可能な病院経営を目指すためには、優秀な医師の確保が必要である。引き続き佐賀大学医学部（医局）及び佐賀県（医務課）へ医師の派遣を依頼し、医師の確保に努められたい。

今後とも、『市民から愛され信頼される病院』の理念のもと、地域に密着した公立病院として地域住民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、常に「経営意識」と「問題意識」を持って健全な財政運営に努められるよう望むものである。

最後に、公立佐賀中央病院整備事業については、ハード整備では、建設工事に着手され、現在予定工期どおり工事は進捗しているようです。また、ソフト整備では、新院長候補者も決定され医師確保の要請活動に取り組まれながら、新病院の運用計画や医療機器整備計画等を進められている。

今後、長期にわたり地域医療の中核を担う病院として、安定した経営を図り、基本理念の『信頼される温かい医療で地域に貢献します』を体現する病院づくりに努められることを要望し、決算審査の意見とする。

病 院 事 業 会 計

附 表

第1表 損益計算比較表

		借		方	
科 目	年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年比 %
1 医 業 費 用		1,318,678,568	1,327,913,466	△ 9,234,898	99.30%
給 与 費		739,222,593	725,320,849	13,901,744	101.92%
材 料 費		282,799,812	291,615,636	△ 8,815,824	96.98%
経 費		233,458,693	244,102,459	△ 10,643,766	95.64%
減 価 償 却 費		61,362,167	64,464,578	△ 3,102,411	95.19%
資 産 減 耗 費		0	525,000	△ 525,000	皆減
研 究 研 修 費		1,835,303	1,884,944	△ 49,641	97.37%
2 医 業 外 費 用		47,370,283	49,314,384	△ 1,944,101	96.06%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		382,109	502,918	△ 120,809	75.98%
雑 損 失		0	42,000	△ 42,000	皆減
消 費 税		1,217,300	1,213,400	3,900	100.32%
雑 支 出		45,770,874	47,556,066	△ 1,785,192	96.25%
3 特 別 損 失		0	0	0	—
退 職 給 付 費		0	0	0	—
期 末 勤 勉 手 当		0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失		0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 損		0	0	0	—
小 計		1,366,048,851	1,377,227,850	△ 11,178,999	99.19%
当 年 度 純 利 益		0	164,309,986	△ 164,309,986	皆減
合 計		1,366,048,851	1,541,537,836	△ 175,488,985	88.62%

(消費税抜き)

(単位:円)

貸 方				
年 度 科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年比 %
1 医 業 収 益	1,049,949,729	1,096,013,263	△ 46,063,534	95.80%
入 院 収 益	570,440,690	584,926,920	△ 14,486,230	97.52%
外 来 収 益	422,841,554	450,081,983	△ 27,240,429	93.95%
その他医業収益	56,667,485	61,004,360	△ 4,336,875	92.89%
2 医 業 外 収 益	220,025,440	445,524,573	△ 225,499,133	49.39%
受取利息及び 配 当 金	97,148	104,142	△ 6,994	93.28%
国・県補助金	32,278,000	276,256,720	△ 243,978,720	11.68%
他会計補助金	144,259,106	125,991,616	18,267,490	114.50%
長期前受金戻入	12,496,357	11,194,629	1,301,728	111.63%
資本費繰入収益	26,889,156	25,710,040	1,179,116	104.59%
その他医業外収益	4,005,673	6,267,426	△ 2,261,753	63.91%
3 特 別 利 益	0	0	0	—
小 計	1,269,975,169	1,541,537,836	△ 271,562,667	82.38%
当 年 度 純 損 失	96,073,682	0	96,073,682	皆増
合 計	1,366,048,851	1,541,537,836	△ 175,488,985	88.62%

(消費税抜き)

第2表 損益計算の組替

(単位:円)

(1)収益的収支の状況

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	(A)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	(B) %
収 入	1 医 業 収 益	1,049,949,729	82.7%	1,096,013,263	71.1%	△ 46,063,534	95.80%
	①入 院 収 益	570,440,690	44.9%	584,926,920	37.9%	△ 14,486,230	97.52%
	②外 来 収 益	422,841,554	33.3%	450,081,983	29.2%	△ 27,240,429	93.95%
	③その他医業収益	56,667,485	4.5%	61,004,360	4.0%	△ 4,336,875	92.89%
	2 医 業 外 収 益	220,025,440	17.3%	445,524,573	28.9%	△ 225,499,133	49.39%
	①受取利息及び配当金	97,148	0.0%	104,142	0.0%	△ 6,994	93.28%
	②国・県補助金	32,278,000	2.5%	276,256,720	17.9%	△ 243,978,720	11.68%
	③他会計補助金	144,259,106	11.4%	125,991,616	8.2%	18,267,490	114.50%
	④長期前受金戻入	12,496,357	1.0%	11,194,629	0.7%	1,301,728	111.63%
	⑤資本費繰入収益	26,889,156	2.1%	25,710,040	1.7%	1,179,116	104.59%
支 出	⑥その他医業外収益	4,005,673	0.3%	6,267,426	0.4%	△ 2,261,753	63.91%
	3 特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	収 入 合 計 (a)	1,269,975,169	100.0%	1,541,537,836	100.0%	△ 271,562,667	82.38%
	1 医 業 費 用	1,318,678,568	96.5%	1,327,913,466	96.4%	△ 9,234,898	99.30%
	①人 件 費	739,222,593	54.1%	725,320,849	52.7%	13,901,744	101.92%
	給 与	557,233,265	40.8%	552,197,378	40.1%	5,035,887	100.91%
	そ の 他	181,989,328	13.3%	173,123,471	12.6%	8,865,857	105.12%
	②材 料 費	282,799,812	20.7%	291,615,636	21.2%	△ 8,815,824	96.98%
	③経 費	233,458,693	17.1%	244,102,459	17.7%	△ 10,643,766	95.64%
	修 繕 費	4,663,291	0.3%	6,368,433	0.5%	△ 1,705,142	73.23%
支 出	そ の 他	228,795,402	16.7%	237,734,026	17.3%	△ 8,938,624	96.24%
	④減 価 償 却 費	61,362,167	4.5%	64,464,578	4.7%	△ 3,102,411	95.19%
	⑤資 産 減 耗 費	0	0.0%	525,000	0.0%	△ 525,000	皆減
	⑥研 究 研 修 費	1,835,303	0.1%	1,884,944	0.1%	△ 49,641	97.37%
	2 医 業 外 費 用	47,370,283	3.5%	49,314,384	3.6%	△ 1,944,101	96.06%
	①支払利息及び企業債取扱諸費	382,109	0.0%	502,918	0.0%	△ 120,809	75.98%
	②雑 損 失	0	0.0%	42,000	0.0%	△ 42,000	皆減
	③消 費 税	1,217,300	0.1%	1,213,400	0.1%	3,900	100.32%
	④雑 支 出	45,770,874	3.4%	47,556,066	3.5%	△ 1,785,192	96.25%
	3 特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
支 出	支 出 合 計 (b)	1,366,048,851	100.0%	1,377,227,850	100.0%	△ 11,178,999	99.19%
	収 支 差 引 合 計 (a) - (b)	△ 96,073,682		164,309,986		△ 260,383,668	-58.47%
	当年度未処分利益剰余金	0		0		0	—
	当年度未処理欠損金	117,004,630		20,930,948		96,073,682	559.00%
	(ア) 流 動 資 産	697,420,293	100.0%	789,294,734	100.0%	△ 91,874,441	88.36%
	う ち 未 収 金	122,929,314	17.6%	433,441,045	54.9%	△ 310,511,731	28.36%
	(イ) 流 動 負 債	183,760,143	100.0%	183,431,602	100.0%	328,541	100.18%
	う ち 一 時 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	う ち 未 払 金	87,788,059	47.8%	84,899,335	46.3%	2,888,724	103.40%
	差 引 (ア) - (イ)	513,660,150		605,863,132		△ 92,202,982	84.78%

(消費税抜き)

(2)資本的収支の状況

(単位:円)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%		
収入	1 企 業 債	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	2 補 助 金	9,185,000	100.0%	6,643,000	100.0%	2,542,000	138.27%
	3 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	収入合計(a)	9,185,000	100.0%	6,643,000	100.0%	2,542,000	138.27%
支出	1 建設改良費	22,941,797	40.5%	19,038,871	37.2%	3,902,926	120.50%
	2 企業債償還金	33,735,368	59.5%	32,109,159	62.8%	1,626,209	105.06%
	支出合計(b)	56,677,165	100.0%	51,148,030	100.0%	5,529,135	110.81%
差引額(a)-(b)=(c)		△ 47,492,165		△ 44,505,030		△ 2,987,135	106.71%
C の 補 て ん 財 源	1 減債積立金	0		0		0	—
	2 建設改良積立金	0		0		0	—
	3 過年度分損益勘定留保資金	47,492,165		44,505,030		2,987,135	106.71%
	4 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0		0		0	—
	補てん財源合計	47,492,165		44,505,030		2,987,135	106.71%

(消費税抜き)

第3表 経営分析比較表

区 分		算 式	令和5年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	54.57%	52.83%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	17.12%	18.04%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.91%	71.00%
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	61.99%	59.33%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	76.96%	74.41%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	379.53%	430.29%
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	371.83%	423.47%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	305.07%	187.20%
	負債比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	41.02%	40.84%
収益比率	総収益対総費用	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	92.97%	111.93%
	医業収益対医業費用	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	79.62%	82.54%
	企業債償還金対医業収益	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	3.21%	2.93%
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}} \left[\frac{\text{期首}+\text{期末固定資産}}{2} \right]$	1.2回	1.2回
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}} \left[\frac{\text{期首}+\text{期末流動資産}}{2} \right]$	1.4回	1.5回
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}} \left[\frac{\text{期首}+\text{期末医業未収金}}{2} \right]$	7.4回	6.5回
その他	職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	70.41%	66.18%
	職員1人当り医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	14,383千円	15,222千円

(消費税抜き)

第4表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

事業活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	増減
当期純利益	△ 96,073,682	164,309,986	△ 260,383,668
減価償却費	61,362,167	64,464,578	△ 3,102,411
資産減耗費	0	525,000	△ 525,000
その他特別利益	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 129,861	△ 1,009,511	879,650
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,431,000	5,342,000	△ 2,911,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	215,564	△ 76,927	292,491
長期前受金戻入額	△ 12,496,357	△ 11,194,629	△ 1,301,728
受取利息及び受取配当金	△ 97,148	104,142	△ 201,290
資本費繰入収益	△ 26,889,156	△ 25,710,040	△ 1,179,116
支払利息	382,109	502,918	△ 120,809
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	310,511,731	△ 191,422,729	501,934,460
未払金の増減額(△は減少)	2,888,724	△ 21,211,310	24,100,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,635,464	△ 215,034	△ 1,420,430
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 54,465	△ 72,662,314	72,607,849
小計	240,415,162	△ 88,253,870	328,669,032
利息及び配当金の受取額	97,148	△ 104,142	201,290
利息の支払額	△ 382,109	△ 502,918	120,809
事業活動によるキャッシュ・フロー	240,130,201	△ 88,860,930	328,991,131

投資活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	増減
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	3,394,000	4,814,000	△ 1,420,000
他会計からの繰入金による収入	32,680,156	27,539,040	5,141,116
有形固定資産の取得による支出	△ 15,155,910	△ 10,935,320	△ 4,220,590
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,918,246	21,417,720	△ 499,474

財務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	増減
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等財源の企業債の償還による支出	△ 33,735,368	△ 32,109,159	△ 1,626,209
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 10,095,689	△ 10,021,743	△ 73,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,831,057	△ 42,130,902	△ 1,700,155

資金増加額(または減少額)	217,217,390	△ 109,574,112	326,791,502
資金期首残高	343,377,452	452,951,564	△ 109,574,112
資金期末残高	560,594,842	343,377,452	217,217,390

第5表 比較貸借対照表

科 目	借		方	
	年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固 定 資 産		837,794,505	884,000,762	△ 46,206,257
① 有 形 固 定 資 産		837,290,198	883,496,455	△ 46,206,257
土 地		47,127,872	47,127,872	0
建 物		608,240,690	638,359,346	△ 30,118,656
構 築 物		15,196,015	16,109,873	△ 913,858
器 械 備 品		106,285,556	111,456,145	△ 5,170,589
車 両		1,111,119	2,006,847	△ 895,728
リ ー ス 資 産		59,328,946	68,436,372	△ 9,107,426
② 無 形 固 定 資 産		504,307	504,307	0
電 話 加 入 権		504,307	504,307	0
そ の 他		0	0	0
③ 投 資		0	0	0
投 資 有 価 証 券		0	0	0
2 流 動 資 産		697,420,293	789,294,734	△ 91,874,441
① 現 金 預 金		560,594,842	343,377,452	217,217,390
② 未 収 金		122,681,406	433,408,701	△ 310,727,295
未 収 金		122,929,314	433,441,045	△ 310,511,731
貸 倒 引 当 金		△ 247,908	△ 32,344	△ 215,564
③ 貯 蔵 品		14,144,045	12,508,581	1,635,464
資 産 合 計		1,535,214,798	1,673,295,496	△ 138,080,698

(消費税込み)

(単位:円)

貸 方				
科 目	年 度	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)	増 減 (C) - (D)
3 固 定 負 債		262,798,107	301,822,307	△ 39,024,200
企 業 債		78,550,352	107,623,392	△ 29,073,040
リ ー ス 債 務		18,536,016	28,357,315	△ 9,821,299
退 職 給 付 引 当 金		165,711,739	165,841,600	△ 129,861
4 流 動 負 債		183,760,143	183,431,602	328,541
企 業 債		29,073,040	33,735,368	△ 4,662,328
リ ー ス 債 務		9,821,299	10,095,689	△ 274,390
未 払 金		87,788,059	84,899,335	2,888,724
賞 与 引 当 金		52,950,000	50,519,000	2,431,000
そ の 他 流 動 負 債		4,127,745	4,182,210	△ 54,465
5 繰 延 収 益		100,853,581	104,164,938	△ 3,311,357
長 期 前 受 金		278,299,979	269,114,979	9,185,000
収 益 化 累 計 額		△ 177,446,398	△ 164,950,041	△ 12,496,357
6 資 本 金		1,104,807,597	1,104,807,597	0
自 己 資 本 金		1,104,807,597	1,104,807,597	0
借 入 資 本 金		0	0	0
7 剰 余 金		△ 117,004,630	△ 20,930,948	△ 96,073,682
① 欠 損 金		△ 117,004,630	△ 20,930,948	△ 96,073,682
当年度末処理欠損金		△ 117,004,630	△ 20,930,948	△ 96,073,682
② 利 益 剰 余 金		0	0	0
当年度末処分利益剰余金		0	0	0
負 債 資 本 合 計		1,535,214,798	1,673,295,496	△ 138,080,698

(消費税込み)

下水道事業会計

1 事業の概要について	2 2
2 予算及び決算について	2 5
3 損益計算書について	2 9
4 経営分析表について	2 9
5 キャッシュフロー計算書について	3 0
6 貸借対照表について.....	3 1
7 財政健全化法における資金不足比率について.....	3 2
む す び	3 3

附 表

第1表 損益計算比較表	3 4
第2表 経営分析表	3 6
第3表 キャッシュフロー計算書.....	3 7
第4表 比較貸借対照表	3 8

(注)

- 1 金額が千円単位の場合は、四捨五入の関係で合計金額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
「－」・・・該当数値のないもの
「△」・・・数値がマイナスなもの
「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

1 事業の概要について

下水道事業会計は、令和5年度が地方公営企業法の適用となった初めての決算であるため、一部を除き当年度数値のみを記載している。

本年度の決算は、収益的収支については、収入 518,434,974 円に対し、支出 481,636,280 円で、差引額は 36,798,694 円である。

なお、税抜きの収支では、総収益 499,167,159 円に対し、総費用 476,033,850 円で、差引額 23,133,309 円の純利益となっている。

一方、資本的収支では、収入 398,526,700 円に対し、支出 577,306,538 円で、差引額△ 178,779,838 円となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,185,739 円、引継金 36,316,823 円及び当年度損益勘定留保資金 127,277,276 円で補填されている。

年度別決算額比較表

(単位:円)

区分	収 益 的 決 算 額			資 本 的 決 算 額		
	令和5年度	令和4年度	差引増減	令和5年度	令和4年度	差引増減
収入額	518,434,974	-	-	398,526,700	-	-
支出額	481,636,280	-	-	577,306,538	-	-
差引額	36,798,694	-	-	△ 178,779,838	-	-

(消費税込み)

業務実績

(1) 建設改良事業

本年度の建設改良事業について、主なものは次のとおりである。

長尾地区マンホールポンプ設置工事	32,906,300 円
泉町地区管渠工事その 2	26,415,000 円
泉町地区管渠工事その 1	22,308,000 円
納所地区浄化センター機器更新工事	31,639,300 円

公共下水道事業については、污水管渠整備事業により事業計画面積 320ha に対する整備面積は 252ha となり、整備率は 78.75%となっている。

農業集落排水事業については、整備は平成 16 年度に完了しており、処理場施設の機器設備の老朽化に伴い、機器更新工事が行われている。

(2) 整備状況

処理等の状況を前年度と比較すると次のとおりである

項 目	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B) %
行政区内人口(a)	(人)	17,796	18,076	△ 280	98.45
処理区域内人口(b)		6,948	6,764	184	102.72
公共下水道事業	(人)	6,024	5,811	213	103.67
農業集落排水事業		924	953	△ 29	96.96
事業計画面積		377	377	0	100.00
公共下水道事業	(ha)	320	320	0	100.00
農業集落排水事業		57	57	0	100.00
処理区域面積		309	292	17	105.82
公共下水道事業	(ha)	252	235	17	107.23
農業集落排水事業		57	57	0	100.00
普及率 (b)/(a)		39.04	37.42	1.62	104.33
公共下水道事業	(%)	33.85	32.15	1.70	105.29
農業集落排水事業		5.19	5.27	△ 0.08	98.48
水洗化戸数		1,767	1,725	42	102.43
公共下水道事業	(戸)	1,471	1,434	37	102.58
農業集落排水事業		296	291	5	101.72
水洗化人口(c)		5,408	5,404	4	100.07
公共下水道事業	(人)	4,630	4,611	19	100.41
農業集落排水事業		778	793	△ 15	98.11
水洗化率 (c)/(b)		77.84	79.89	△ 2.05	97.43
公共下水道事業	(%)	76.86	79.35	△ 2.49	96.86
農業集落排水事業		84.20	83.21	0.99	101.19
年間処理水量(d)		516,390	503,667	12,723	102.53
公共下水道事業	(m³)	454,853	439,650	15,203	103.46
農業集落排水事業		61,537	64,017	△ 2,480	96.13
年間有収水量(e)		492,842	492,683	159	100.03
公共下水道事業	(m³)	431,361	430,973	388	100.09
農業集落排水事業		61,481	61,710	△ 229	99.63
有収率 (e)/(d)		95.44	97.82	△ 2.38	97.57
公共下水道事業	(%)	94.84	98.03	△ 3.19	96.75
農業集落排水事業		99.91	96.40	3.51	103.64

令和5年度の水洗化戸数は1,767戸で、前年度に比べ42戸(2.43%)増加している。
 年間処理水量は516,390 m³で、前年度に比べ12,723 m³(2.53%)の増加となっている。
 年間有収水量は492,842 m³で、前年度に比べ159 m³(0.03%)の増加となっている。
 有収率は95.44%で、前年度に比べ2.38ポイント減少している。

(3) 下水道使用料原価比較

(単位:円)

項 目	算 式	令和5年度
有収水量1m ³ 当たり使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	186.19
有収水量1m ³ 当たり処理原価	$\frac{\text{処 理 費}}{\text{年間有収水量}}$	210.66
有収水量1m ³ 当たり処理収益	使用料単価－処理原価	△ 24.47
原価に対する収益率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}} \times 100$	88.38

(消費税抜き)

本年度の使用料単価は、186.19 円で、汚水処理原価は、210.66 円である。
原価に対する収益率は、88.38%である。

(4) 施設の利用状況

項 目	算 式	令和5年度
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	50.75
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	63.92
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	79.40

・施設利用率

施設の利用状況の良否を判断するもので、この率が高いほど施設は効率的に運営されていることを示すものであり、本年度は 50.75%である。

・最大稼働率

この率が 100%以下であれば、処理能力に余裕があることを示すものであり、本年度は 63.92%である。

・負荷率

負荷率(1日平均処理水量と1日最大処理水量との割合)が 100%に近くなると、施設が年間を通じて平均的に稼働していることを示すものである。
本年度は 79.40%である。

2 予算及び決算について

① 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は518,434,974円で、予算額513,837,000円に対し100.89%の収入率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、営業収益が101,146,262円で19.51%となっており、営業外収益は410,170,015円で79.12%、特別利益が7,118,697円で1.37%となっている。

(収入の部)		(単位:円)				
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 済 額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%
科 目						
事 業 収 益	513,837,000	518,434,974	491,443,498	26,991,476	100.89%	100.00%
1 営 業 収 益	98,076,000	101,146,262	90,422,339	10,723,923	103.13%	19.51%
下水道使用料	97,930,000	100,939,410	90,246,487	10,692,923	103.07%	19.47%
そ の 他 の 営 業 収 益	146,000	206,852	175,852	31,000	141.68%	0.04%
2 営 業 外 収 益	408,790,000	410,170,015	394,049,378	16,120,637	100.34%	79.12%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0	0	0	0.00%	0.00%
補 助 金	4,500,000	4,143,000	0	4,143,000	92.07%	0.80%
他 会 計 負 担 金	198,837,000	198,837,000	198,837,000	0	100.00%	38.35%
長 期 前 受 金 戻 入	192,594,000	192,597,308	192,597,308	0	100.00%	37.15%
消費税及び地方 消費税還付金	10,243,000	11,977,637	0	11,977,637	116.93%	2.31%
雑 収 益	2,615,000	2,615,070	2,615,070	0	100.00%	0.50%
3 特 別 利 益	6,971,000	7,118,697	6,971,781	146,916	102.12%	1.37%

(消費税込み)

収益的支出の決算額は 481,636,280 円で、予算額 488,561,000 円に対し、98.58%の執行率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、営業費用が 425,232,871 円で 88.29%となっており、営業外費用は 53,608,686 円で 11.13%、特別損失が 2,794,723 円で 0.58%となっている。

(支出の部) (単位:円)

科目	区分	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%
事業費用		488,561,000	481,636,280	463,548,498	18,087,782	98.58%	100.00%
1	営業費用	427,923,000	425,232,871	407,145,089	18,087,782	99.37%	88.29%
	管渠費	13,965,000	13,242,350	10,788,903	2,453,447	94.83%	2.75%
	処理場費	40,522,000	39,269,681	33,788,690	5,480,991	96.91%	8.15%
	総係費	28,981,000	28,271,146	18,117,802	10,153,344	97.55%	5.87%
	減償却価費	336,643,000	336,638,838	336,638,838	0	99.99%	69.89%
	資産減耗費	7,812,000	7,810,856	7,810,856	0	99.99%	1.62%
2	営業外費用	53,622,000	53,608,686	53,608,686	0	99.98%	11.13%
	支払利息及び 企業債取扱諸費	53,622,000	53,608,686	53,608,686	0	99.98%	11.13%
3	特別損失	3,513,000	2,794,723	2,794,723	0	79.55%	0.58%
	その他損失	3,513,000	2,794,723	2,794,723	0	79.55%	0.58%
4	予備費	3,503,000	0	0	0	0.00%	0.00%

(消費税込み)

② 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 398,526,700 円で、予算額 593,256,000 円に対し 67.18%の収入率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、企業債が 180,800,000 円で 45.37%となっており、補助金は 214,130,700 円で 53.73%、負担金が 3,560,000 円で 0.89%、分担金が 36,000 円で 0.01%となっている

(収入の部) (単位:円)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%
資 本 的 収 入	593,256,000	398,526,700	398,508,700	18,000	67.18%	100.00%
1 企 業 債	295,400,000	180,800,000	180,800,000	0	61.21%	45.37%
2 補 助 金	295,716,000	214,130,700	214,130,700	0	72.41%	53.73%
国 庫 補 助 金	240,893,000	164,130,700	164,130,700	0	68.13%	41.18%
他 会 計 補 助 金	54,823,000	50,000,000	50,000,000	0	91.20%	12.55%
3 負 担 金	2,103,000	3,560,000	3,542,000	18,000	169.28%	0.89%
4 分 担 金	37,000	36,000	36,000	0	97.30%	0.01%

(消費税込み)

資本的支出の決算額は 577,306,538 円で、予算額 772,979,000 円に対し 74.69%の執行率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、建設改良費 384,112,441 円で 66.54%、企業債償還金 193,194,097 円で 33.46%となっている。

(支出の部) (単位:円)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%
資 本 的 支 出	772,979,000	577,306,538	553,598,232	23,708,306	74.69%	100.00%
1 建 設 改 良 費	579,784,000	384,112,441	360,404,135	23,708,306	66.25%	66.54%
管 渠 建 設 改 良 費	521,780,000	328,329,451	325,088,445	3,241,006	62.92%	56.87%
処 理 場 建 設 改 良 費	58,004,000	55,782,990	35,315,690	20,467,300	96.17%	9.66%
2 企 業 債 償 還 金	193,195,000	193,194,097	193,194,097	0	99.99%	33.46%
建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	193,195,000	193,194,097	193,194,097	0	99.99%	33.46%

(消費税込み)

③ 未収金について

収益的収入にかかる未収額が 26,991,476 円で、資本的収入にかかる未収額は 18,000 円である。

未収金のうち、下水道使用料の未収額は 10,692,923 円で、受益者負担金の未収額は 18,000 円である。

未収金状況調

(単位:円)

年度			令和5年度
区分			
現 年 度 分	未 収 額		27,009,476 (10,692,923)
	未 収 内 訳	下 水 道 使 用 料	10,692,923
		登 録 手 数 料	31,000
		県 補 助 金	4,143,000
		消 費 税 還 付 金	11,977,637
		特 別 利 益	146,916
		受 益 者 負 担 金	18,000
過 年 度 分	未 収 額		1,104,407 (1,072,407)
	未 収 内 訳	下 水 道 使 用 料	1,072,407
		受 益 者 負 担 金	28,000
		分 担 金	4,000
未 収 金 合 計 額			28,113,883 (11,765,330)
不 納 欠 損 額			75,891 (38,691)

()内は下水道使用料で内書

(消費税込み)

④ 職員に関する調べ

職員数は、事務職員 2 人、技術職員 4 人の計 6 人となっている。

⑤ 企業債の状況

企業債の限度額は 210,700,000 円で設定されており、本年度の起債額は 180,800,000 円で、限度内である。

期首未償還残高は 3,757,904,771 円で、起債額 180,800,000 円、償還額 193,194,097 円で、本年度末の企業債未償還残高は 3,745,510,674 円となっている。

⑥ 一時借入金

一時借入金の限度額は 220,000,000 円で設定されており、本年度の一時借入額は 110,000,000 円で、限度内の執行である。

⑦ 流用禁止事項

職員給与費は、最終予算額 37,988,000 円に対して、決算額は 34,471,356 円となり、予算内で執行されている。

⑧ 他会計からの補助金

資本的収支における他会計補助金 50,000,000 円は、給与、工事請負費、及び企業債元金に充当されている。

3 損益計算書について (税抜き) (附表第 1 表、P14)

① 収益について

営業収益は 91,969,421 円で、主なものは下水道使用料 91,763,100 円である。営業外収益は 400,092,397 円で、主なものは他会計負担金 198,837,000 円、長期前受金戻入 192,597,308 円である。

② 費用について

営業費用は 419,257,297 円で、主なものは減価償却費 336,638,838 円である。営業外費用は 53,985,322 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 53,608,686 円である。

③ 決算分析について

損益計算書において収益的収支の差し引きは 23,133,309 円の純利益となっている。

④ 剰余金について

本年度は 23,133,309 円の純利益が発生したため、当年度末処分利益剰余金は 23,133,309 円となっている。

4 経営分析表について (附表第 2 表参照 P16)

① 資本の構成比率について

- ・固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあるといえる。下水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。

本年度は 99.22%である。

- ・固定負債構成比率は、総資本(負債及び資本)に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安定性は大きいことになる。

本年度は 38.30%である。

- ・自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高ければ経営の安定性は大きいといえる。

本年度は 58.95%である。

② 財務比率の主な項目について

- ・流動比率は、短期負債に対し流動資産が十分確保されているかの割合を示すもので、比率が高いほどよいとされている。
本年度は 28.20%である。
- ・当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金による流動負債の支払能力を示すもので、比率が高いほどよいとされている。
本年度は 28.20%である。
- ・負債比率は、一般的には 100%以下であることが望ましいとされている。
本年度は 69.62%である。

③ 収益比率の主な項目について

- ・総収支比率は、企業活動の比率を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
本年度は 104.86%である。
- ・営業収支比率は、業務活動の状況を示すもので、比率が高いほど良好とされている。
本年度は 21.94%である。

④ 回転率の主な項目について

- ・固定資産回転率は、営業収益に比べ設備資本がどの程度回転しているかを示し、この比率が高いほど設備の効率的使用を示すものである。
本年度は 0.01 回である。
- ・未収金回転率は、比率が高いほど回転率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示すものである。
本年度は 4.7 回である。

5 キャッシュフロー計算書について（附表第 3 表参照 P17）

キャッシュフローの状況を見ると、事業活動では 170,510,240 円の増となり、投資活動では 150,950,356 円の減、財務活動では 12,394,097 円の減となっている。資金は、7,165,787 円増加し、資金期末残高は 43,482,610 円となっている。

キャッシュフローの状況

（単位：円）

	令和5年度	令和4年度	増減
事業活動によるキャッシュフロー	170,510,240	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	△ 150,950,356	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	△ 12,394,097	-	-
資金増加額（または減少額）	7,165,787	-	-
資金期首残高	36,316,823	-	-
資金期末残高	43,482,610	-	-

・事業活動によるキャッシュフロー

事業活動によるキャッシュフローは、当期純利益 23,133,309 円、減価償却費 336,638,838 円を計上し、長期前受金戻入額△192,597,308 円等があったが、未収金、未払金の増加などにより、170,510,240 円のプラスとなった。

・投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出 350,365,859 円があったことから 150,950,356 円のマイナスとなっている。

・財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、企業債による収入が 180,800,000 円あったが、企業債の償還が 193,194,097 円あったことにより 12,394,097 円のマイナスとなった。

＊ 事業活動によるキャッシュフローは、通常の事業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュフローは、事業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

キャッシュフロー計算書のそれぞれの区分「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、おおよその経営状況は次のとおりである。

事業活動 CF	投資活動 CF	財務活動 CF	おおよその経営状況
+	－	－	事業活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況であるといえる。
+	－	+	事業活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
－	－	+	事業活動で資金が得られず、投資活動のための資金だけでなく営業活動自体の資金も借り入れで賄っている。

6 貸借対照表について（附表第 4 表参照 P18）

資産合計額は 9,234,498,708 円となっている。

その内訳は、固定資産が 9,162,930,215 円、流動資産が 71,568,493 円である。

固定資産の主なものは、構築物 7,799,182,450 円、機械及び装置 775,474,035 円であり、流動資産では、現金預金 43,482,610 円、未収金 28,085,883 円である。

一方、負債・資本の部では、固定負債が 3,536,502,382 円、流動負債が 253,821,380 円、繰延収益が 4,971,221,482 円、資本金が 345,596,050 円、剰余金が 127,357,414 円である。

負債・資本金の合計額は 9,234,498,708 円で、資産合計額と一致している。

7 財政健全化法における資金不足比率について

資金不足比率比較表

(単位：円)

		令和5年度	令和4年度	増減
資金の不足額	流動負債 (A)	253,821,380	-	-
	建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの (B)	209,008,292	-	-
	建設改良以外財源充当地方債 (C)	0	-	-
	流動資産 (D)	71,568,493	-	-
	解消可能資金不足額 (E)	0	-	-
	計(A) - (B) + (C) - (D) - (E) マイナスの場合は0	0 (△26,755,405)	-	-
事業の規模	営業収益 (F)	91,969,421	-	-
	受託工事収益 (G)	0	-	-
	計 (F - G)	91,969,421	-	-

資金不足比率 (%)	— %
------------	-----

※参考 経営健全化基準として、資金不足比率20%以上で経営健全化計画を策定する必要がある。

(計算式)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

本年度の資金の不足額については、流動負債 253,821,380 円から建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの 209,008,292 円、および流動資産 71,568,493 円を差し引きすれば、△26,755,405 円となり、資金の不足額は認められない。

事業の規模は、営業収益の 91,969,421 円となる。

資金不足比率については、資金の不足額が発生していないことから記載すべき比率はない。

資金の保有額 26,755,405 円を事業の規模 91,969,421 円で除した資金保有比率は、本年度は 29.1%である。

む す び

下水道事業会計は、令和5年4月から地方公営企業法を一部適用し、地方公営企業会計へ移行している。

令和5年度の下水道事業会計決算審査の結果は、前述のとおりである。

本年度の主な事業としては、建設改良事業において、公共下水道事業では、多久原、泉町、中山地区の污水管渠整備事業が行われ、事業計画面積320haに対し整備面積は252haとなり、整備率は78.75%となった。農業集落排水事業では、処理場施設の長寿命化を図るため、納所地区浄化センター機器更新工事が行われた。

普及状況については、処理区域内人口6,948人で、行政人口17,796人に対する普及率は39.04%である。また、水洗化人口は5,408人で、水洗化率（接続率）は77.84%である。セグメント別では、水洗化人口は、公共下水道事業が4,630人、農業集落排水事業が778人となり、それぞれの水洗化率（接続率）は、公共下水道事業が76.86%、農業集落排水事業が84.20%となった。水洗化戸数は、公共下水道事業が1,471戸で、前年度より37戸増加し、前年度に比べ2.58%増加、農業集落排水事業は296戸で、前年度より5戸増加し、前年度に比べ1.72%増加している。年間処理水量516,390 m³のうち有収水量は492,842 m³で前年度に比べ159 m³ (0.03%)増となっている。今後も引き続き、普及率、水洗化率の向上に努められたい。

収益的収支の決算については、事業収益総額（税抜）が499,167,159円で、事業費用総額（税抜）が476,033,850円となり、差引額では23,133,309円の純利益となっている。

資本的収支の決算については、収入398,526,700円に対し、支出が577,306,538円となっており、差引178,779,838円の不足額となっている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,185,739円、引継金36,316,823円及び当年度損益勘定留保資金127,277,276円で補填されている。

財政健全化法による資金不足比率は、資金不足の状態ではないため、比率は算定されず、経営健全化計画を作成する必要はないと認められた。

効率的経営の指標である有収率は95.44%であった。今後も有収率の向上対策に努められたい。

また、下水道使用料の未収金については、受益者負担の公平を図るためにも早期徴収に努められたい。

本年度は公営企業会計へ移行して初めての決算となるため、決算状況の経年推移において一部前年度比較が困難な部分が生じたが、地方公営企業法の適用により、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により経営状況や財務状況がこれまで以上に把握しやすくなっている。

今後も、多久市公共下水道事業計画に基づき、公共下水道の整備促進及び普及率の向上に努められ、公共用水域の水質保全を図り、市民の生活環境の改善及び持続可能な経営基盤の安定に取り組まれることを要望し、決算審査の意見とする。

下 水 道 事 業 会 計

附 表

第1表 損益計算比較表

科 目	年 度	借 方		増減(A)－(B)
		令和5年度(A)	令和4年度(B)	
1 営 業 費 用		419,257,297	－	－
管 渠 費		12,444,402	－	－
処 理 場 費		35,717,572	－	－
総 係 費		26,645,629	－	－
減 価 償 却 費		336,638,838	－	－
資 産 減 耗 費		7,810,856	－	－
2 営 業 外 費 用		53,985,322	－	－
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		53,608,686	－	－
雑 支 出		376,636	－	－
3 特 別 損 失		2,791,231	－	－
そ の 他 特 別 損 失		2,791,231	－	－
小 計		476,033,850	－	－
当 年 度 純 利 益		23,133,309	－	－
合 計		499,167,159	－	－

(単位:円)

貸 方			
科 目 \ 年 度	令和5年度(C)	令和4年度(D)	増減(C)-(D)
1 営 業 収 益	91,969,421	-	-
下 水 道 使 用 料	91,763,100	-	-
その他の営業収益	206,321	-	-
2 営 業 外 収 益	400,092,397	-	-
補 助 金	4,143,000	-	-
他 会 計 負 担 金	198,837,000	-	-
長期前受金戻入	192,597,308	-	-
雑 収 益	4,515,089	-	-
3 特 別 利 益	7,105,341	-	-
そ の 他 特 別 利 益	7,105,341	-	-
		-	-
小 計	499,167,159	-	-
当 年 度 純 損 失	0	-	-
合 計	499,167,159	-	-

(消費税抜き)

第2表 経営分析表

区 分		算 式	令和5年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	99.22%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	38.30%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	58.95%
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.03%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	168.31%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	28.20%
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	28.20%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	17.13%
	負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	69.62%
収益比率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.86%
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	21.94%
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.25%
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.01回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.5回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	4.7回

※計算式中の「平均」は「(期首+期末)÷2」を表す

平均総資本 : (期首総資本 + 期末総資本) / 2

平均固定資産: (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2

平均流動資産: (期首流動資産 + 期末流動資産) / 2

平均未収金 : (期首未収金 + 期末未収金) / 2

第3表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

事業活動によるキャッシュフロー	令和5年度	令和4年度	増減
当期純利益	23,133,309	-	-
減価償却費	336,638,838	-	-
固定資産除却費	7,810,856	-	-
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	-	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,197,000	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,000	-	-
長期前受金戻入額	△ 192,597,308	-	-
支払利息	53,608,686	-	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 16,790,339	-	-
未払金の増減額(△は減少)	11,039,884	-	-
預り金の増減額(△は減少)	50,000	-	-
小計	224,118,926	-	-
利息の支払額	△ 53,608,686	-	-
事業活動によるキャッシュフロー	170,510,240	-	-
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 350,365,859	-	-
国庫補助金等による収入	149,668,363	-	-
他会計からの繰入金による収入	46,478,384	-	-
負担金による収入	3,268,756	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	△ 150,950,356	-	-
財務活動によるキャッシュフロー			
一時借入れによる収入	110,000,000	-	-
一時借入金の償還による支出	△ 110,000,000	-	-
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	180,800,000	-	-
建設改良等財源の企業債の償還による支出	△ 193,194,097	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	△ 12,394,097	-	-
資金増加額(または減少額)	7,165,787	-	-
資金期首残高	36,316,823	-	-
資金期末残高	43,482,610	-	-

第4表 比較貸借対照表

		借 方		
科 目	年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A)－(B)
1 固 定 資 産		9,162,930,215	-	-
(1) 有 形 固 定 資 産		9,162,786,215	-	-
土 地		327,580,105	-	-
建 物		253,841,652	-	-
構 築 物		7,799,182,450	-	-
機 械 及 び 装 置		775,474,035	-	-
車 両 運 搬 具		346,164	-	-
建 設 仮 勘 定		6,361,809	-	-
(2) 無 形 固 定 資 産		144,000	-	-
その他無形固定資産		144,000	-	-
2 流 動 資 産		71,568,493	-	-
(1) 現 金 預 金		43,482,610	-	-
(2) 未 収 金		28,085,883	-	-
未 収 金		28,113,883	-	-
貸 倒 引 当 金		△ 28,000	-	-
資 産 合 計		9,234,498,708	-	-

(単位:円)

		貸 方		
科 目	年 度	令和5年度(C)	令和4年度(D)	増減(C)－(D)
3	固 定 負 債	3,536,502,382	-	-
	企 業 債	3,536,502,382	-	-
4	流 動 負 債	253,821,380	-	-
	企 業 債	209,008,292	-	-
	未 払 金	41,796,088	-	-
	賞 与 引 当 金	2,967,000	-	-
	預 り 金	50,000	-	-
5	繰 延 収 益	4,971,221,482	-	-
	長 期 前 受 金	5,159,322,799	-	-
	収 益 化 累 計 額	△ 188,101,317	-	-
6	資 本 金	345,596,050	-	-
	固 有 資 本 金	345,596,050	-	-
7	剰 余 金	127,357,414	-	-
(1)	資 本 剰 余 金	104,224,105	-	-
	国 庫 補 助 金	70,061,000	-	-
	県 補 助 金	15,265,000	-	-
	他 会 計 負 担 金	18,898,105	-	-
(2)	利 益 剰 余 金	23,133,309	-	-
	当 年 度 未 処 分 金	23,133,309	-	-
	利 益 剰 余 金		-	-
負 債 資 本 合 計		9,234,498,708	-	-

(消費税抜き)

